

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	消防協力隊運営事業			会計	款	項目	大手	小事
政策	02	2節 生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防総務課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防	主管課長	吉野 康雄				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	消防協力隊	意図	大規模災害時における消防のバックアップ体制の確立。
事業内容	消防協力隊に対する研修			
事業開始から現在までの状況変化	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災では地域住民の活躍が大きな力になったことから、本市においても、災害時にはより多くの地域住民の協力が必要であると考えられ、消防協力隊の発足を行った。消防協力隊員は消防団のOBを採用し、災害時には消防団と協力して活動する。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	研修会数	1	1	1	
②	研修参加人員	5	17	10	人	→→	
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 研修は年1回のペースで開催している。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総計(a=b+c)		1,330,790	1,313,220	1,282,774			
事業費(b)(円)		612,990	614,520	591,847			
うち一般財源		612,990	614,520	591,847			
職員給与費(c)(円)		717,800	698,700	690,927			
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価						

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	協力隊組織の維持。	③取り組みの課題	大規模災害時の役割を再認識。
②今年度(H26)に実施した取り組み	協力隊員向けの研修。	④今後の改善計画	災害時に役立つ訓練を実施。